

- ▶ 10月31日の衆院選で自民党が絶対安定多数を確保。岸田政権の継続が信任された。
- ▶ 来年7月に参院選を控え、拡張的な財政政策の継続が見込まれる。
- ▶ 政治の安定は国内株価にプラス材料、更なる株価上昇には中長期的な成長期待を高める政策が注目される。

## 自民党が絶対安定多数を確保

10月31日の衆院選で、衆院議席465のうち、与党の自民、公明両党は過半数となる293議席を確保しました。10月に発足した岸田政権下で、自公連立政権の継続が信任された格好です。自民党は選挙前から議席を減らしましたが、261議席と単独で過半数を大きく上回り、国会で法案や予算案を円滑に審議しやすくなる絶対安定多数（261議席）に達しました。事前の観測報道では自民党の議席が単独過半数に達するかは微妙とされていたため、同党単独で絶対安定多数確保の結果は善戦したと評価できると考えられます。

野党では、枝野氏率いる立憲民主党は野党第1党の地位は維持しましたが、議席を減らしました。一方、野党の中では政策が自公にやや近い日本維新の会が、議席を改選前の4倍近くに増やしました（図表1）。

## 参院選に向けて拡張的な財政政策を継続

選挙公約として、自民党は「成長と分配の好循環」を掲げています。「成長」戦略には科学技術立国の実現や経済安全保障などの従来と同様のメニューが並びますが、「分配」戦略には働く人への分配機能の強化を挙げており、家計を中心とした景気を下支えする政策が注目されます。連立を組む公明党は18歳までの子どもを対象に、1人当たり一律10万円相当を支援する「未来応援給付」を提唱しています（図表2）。年末に向けて策定中の補正予算について、岸田首相は数兆円規模に言及しており、家計への給付金が含まれる可能性があります。まずは、感染第6波に備えて、新型コロナ対策を整備し、年内にも補正予算をとりまとめ、来年の通常国会での成立を目指す見通しです。

また、躍進した日本維新の会は、当面は積極的な財政出動・金融緩和を行うとしていますが、そのうえで、経済回復後には新たなビジネスの創出を促す大胆な規制改革が不可欠だとしています。岸田政権が、「改革」の政策を取り込んでいくかどうか注目されます。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 各党の獲得議席数

	獲得議席	選挙前議席
自民	261	276
公明	32	29
立民	96	109
共産	10	12
維新	41	11
国民	11	8
れ新	3	1
社民	1	1
無所属ほか	10	14

注：選挙前は欠員4

出所：各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 自公の選挙公約（抜粋）

自民党
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まずは、「金融緩和」「機動的な財政出動」「成長戦略」を総動員し、傷んだ日本経済を立て直し、「成長」の軌道に乗せる。</li> <li>・「成長」に向けた「大胆な危機管理投資・成長投資」とともに、「分配」によって所得を増やし、「消費マインド」を改善する。</li> <li>・「分配」政策で、「分厚い中間層」を再構築する。賃上げに積極的な企業への税制支援。看護師、介護士、幼稚園教諭、保育士をはじめ、賃金の原資が公的に決まるにもかかわらず、仕事内容に比して賃金の水準が長い間低く抑えられてきた方々の所得向上に向け、公的価格のあり方を抜本的に見直す。</li> <li>・国の基である「農林水産業」を守り、成長産業に。地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」を実現。経済安全保障を強化。</li> </ul>
公明党
<ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳から高校3年生まで全ての子どもたちに「未来応援給付」（一人あたり一律10万円相当の支援）を届ける。</li> <li>・感染収束を前提として、「新・Go Toキャンペーン」（仮称）と銘打ち、観光産業をポストコロナ時代の経済復興の原動力として再開。</li> </ul>

出所：各党HPの資料を基にアセットマネジメントOneが作成

## 政治の安定は国内株価にプラス材料、更なる株価上昇には中長期的な成長期待を高める政策が必要

衆院選といった大きな政治イベントを通過し、今後の市場の関心は、景気、企業収益といったファンダメンタルズに向かうと予想されます。

年末年始に向けて、補正や来年度の予算編成が始まりますが、来年半ばまでの期間においては参院選を控え、積極的な財政政策が見込まれます。国内での行動制限解除もあり、来年度は3%前後の経済成長を見込んでいます。

一方で、米国や中国をはじめとする海外景気や世界的に高止まりするインフレと、それらに伴うコロナ禍対応の金融緩和からの脱却の動き、コロナ感染再拡大の懸念などには留意する必要があります。

与党が絶対安定多数の議席を確保し、当面、政治の安定は国内株価にとってプラス材料になるとみられます。更なる株価上昇には、日本経済の中長期的な成長期待を高めることにつながる政策が必要と考えられます(図表3)。岸田首相は、「成長と分配の好循環」の実現に向けて設置した「新しい資本主義実現政策会議」の初会合を10月26日に開催しました。科学技術立国の推進や経済安全保障の強化など、最優先で取り組む課題について、11月上旬にも緊急提言案を取りまとめる方針で、今後の動向が注目されます。

(調査グループ 飯塚祐子 10時執筆)

図表3 日経平均株価とTOPIXの推移



期間：2019年1月4日～2021年10月29日(日次)

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※日経平均株価に関する著作権並びに「日経」および日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、すべて日本経済新聞社に帰属します。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。